

雫石町長 様

(申請者住所) 〒

(社名・屋号等)

(氏名)

(代表者印)

雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付申請書

当社（私）は、今般の新型コロナウイルス感染症拡大のため、宿泊者が減少し、深刻な影響を受けていることから、雫石町宿泊事業者減収対策支援金の交付を受けるため、税情報の確認に関して同意し、暴力団排除誓約書に同意の上、次のとおり申請します。

なお、本申請内容に虚偽があった場合には、支援金の交付の取消し及び返還に異議なく応じます。

1 申請対象施設

施設区分（※どちらかに○）	温泉宿泊事業者 ・ 温泉宿泊事業者以外の宿泊事業者
宿泊施設名	
施設収容人員数	
請求金額	
連絡先	電話番号 FAX 番号

注1 収容人員数は、支援金申請時の数字を記入し、証明できる書類等を添付してください。

2 申請要件の確認

以下の項目に該当する場合は☑をお願いします。1つでも非該当がある方は申請できません。

- 申請に係る施設は店舗型性風俗特殊営業に供する施設ではありません。
- 旅館業法の規定により許可を受けている事業者又は住宅宿泊事業法の規定による届出をしている事業者。ただし、簡易宿泊所の場合、申請者は町内に限る。
- 旅館業法の許可内容又は住宅宿泊事業法の届出内容について、調査することに同意します。
- 令和3年3月12日時点で旅館業法の許可を受けているか又は住宅宿泊事業法の届出をしており、今後の営業を継続する意思があること。
- 破産手続、再生手続又は更生手続等開始を申し立てしていない。

【納税状況の確認についての同意】

- 町税の納税状況について、町長が指名する職員が確認することに同意します。

3 添付書類

本申請書に下記の添付書類を添付してください。漏れないよう☑をお願いします。

旅館業法の規定により許可を受けている事業者にあつては旅館業営業許可証の写し

収容人員数が確認できる書類

・旅館業法の規定により許可を受けている事業者にあつては旅館業営業許可申請時に提出した「旅館業営業施設構造設備概要書」の写し

・(一社)しずくいし観光協会又は鶯宿温泉観光協会が発行した会員施設調査票又は宿泊施設実態調査表の写し

・消防設備点検等、公的機関に提出した書類の写し

・施設の収容人員数を記載したパンフレット など

※上記書類が添付できない場合は、町が関係機関等へ確認します。

通帳の写し

暴力団排除に関する制約事項

- ① 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は、代表者、理事等、その他経営に実質的に関与しているものをいう、以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではありません。
- ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていません。
- ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供給するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していません。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。

雫石町長 様

(申請者住所) 〒
(社名・屋号等)
(氏名)

(代表者印)

雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付請求書

雫石町宿泊事業者減収対策支援金の交付を受けたいので、次のとおり請求します。

1 申請内容

請求金額	
収容人員数（申請時）	人

※ 収容人員数は、支援金申請時の数字を記入し、証明できる書類等を添付してください。

2 支援金振込先

金融機関名		口座種別（いずれかに○）
支店名		普通・当座
口座名義《カナ》	カタカナ及び英数字のみで記載してください。	
口座番号		

※ 振込先確認のため、通帳等の口座名義人(フリガナ)記載部分の写しを添付してください。

※ ゆうちょ銀行の場合は、他金融機関からの振込の受取口座として利用する際の店名、店番、預金種目及び口座番号を記入してください。

3. 委任状（申請者と振込先口座名義が違う場合は記入すること）

【受任者】 （口座名義者）	
住 所	雫石町
氏 名	
【委任者】 （雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付対象者）	
住 所	雫石町
職・氏名	
令和3年	月 日
私は上記の者に雫石町宿泊事業者減収支援金の受領権限を委任します。	

様式第3号（第6条関係）

雫石町指令第 号
年 月 日

様

雫石町長 印

雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付で申請のあった標記支援金について、下記のとおり（不）交付することに決定しましたので、雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付要綱第6条の規定により通知します。

記

（交付の場合）

1 支援金の額

金 円

2 支援金の交付条件

雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付要綱第3条のとおりとする。

3 振込先

雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付請求書のとおりとする。

（不交付の場合）

1 不交付理由 雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付要綱第 条第 項 号

様式第4号（第7条関係）

雫石町指令第 号
年 月 日

様

雫石町長 印

雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付取消決定通知書

年 月 日付 雫石町指令第 号で交付決定通知をした標記支援金について、下記のとおり交付を取り消すこととしたので、雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

記

1 交付取消理由

2 支援金の返還について

雫石町宿泊事業者減収対策支援金交付要綱第7条第3項のとおりとする。

3 支援金の返還金額及び返還期限

金 円

返還期限 年 月 日

4 返還方法

別途指定する口座へ上記返還金額を振り込むこと。